

デモクラシーを破壊する、 強権主義とタッグを組んだテクノクラシー

ながれ

河内 聰雄 (こうち あきお/ドイツ・シュトゥットガルト在住)

●対中国覇権争いに備えるトランプ政権

ドナルド・トランプは祖父母がドイツ出身なのに、スウェーデン出身だと主張するほどドイツが嫌いだ。ドイツ人の多くも、ドイツが大切にしている多国間協調、人権と環境保護、反差別などの価値観とは真逆で、強権的な彼のことを快く思っていないように見える。

2月23日のドイツ総選挙では、極右AfDが大躍進した。イーロン・マスクやバンス米副大統領が応援し、大統領就任式にも招待している。なぜトランプ政権はAfD、そして欧州極右も支持しているのか？極右を楔にしてドイツや欧州を分断させたいのか？既に極右はEU議会第3勢力になりトランプを賞賛している。さらに口うるさいEUの牽引役ドイツが不安定になれば、EUは弱体化し、ロシア関連でも御し易くなるからか？

メルツ次期独首相が開票時に「トランプ政権は欧州に関心がなく、ロシアと同盟を結ぼうとしている」と発言していた通り、翌日の国連総会決議と安保理採決で米国はロシアと足並みを揃えた。ルビオ米務長官はロシアを中国から引き剥がすと発言していたが、キッシンジャーが中国を電撃訪問しソ連の影響力を崩した過去を思い起こさせる衝撃だ。

予測し得ないトランプ政権の動きだが、全ては中国との覇権争いへの備えだとすれば筋が通って見える。リソースを対中国に向けて集中させたいからかもしれない。施政方針演説でも名指しで非難し、締め出すと強調した。

●テクノクラシーで急成長する中国

ものすごい速さで成長し続ける中国。半導体やAIなどの先端技術でも劣ることはない。

民主主義は意思決定に時間を要する分遅くなる、それだけの違いではない。

歴代の中国共産党執行部の多くは理工系出身者。一時は地方政府首長の約80%が科学系学位取得者だった。ちなみに冷戦化のソ連共産党政治局員も88%がエンジニアだった。

中国は一党独裁と中央集権による強権主義をテクノクラシーで支えることで急成長してきた。テクノクラシーは能力主義で、少数の技術官僚が政治支配するエリート主義。科学と合理性を重んじ、時に民衆の利益よりも科学の発展を優先する傾向が見られる。イノベーション、AI・ビッグデータ統治（スマートシティ）、デジタル監視社会はテクノクラシーの得意分野だ。他国ではシンガポールもテクノクラシーで発展している。

●トランプ政権に食い込むIT長者たち

大統領選挙でトランプやバンスにイーロン・マスクやピーター・ティール（PayPal共同創業者）などのIT長者は多額の献金をし、PayPal マフィアと呼ばれるその仲間たちと共に現政権中枢部に食い込んでいる。

規制は次々に撤廃。政府効率化省により肥大化した政府機関は国防に至るまで解体され、民営化される。国益と企業利益は混同され、新たな利権が生まれ、権力構造を変えていく。喝采する声も聞かれるが、彼らの言うディープステートに変わって新たな支配構造が生まれているに過ぎない。

例えば消費者金融保護局については、銀行・金融機関への取り締まりが停止したことで、不正な手数料や高金利ローンによる被害の増加が心配されている。だが金融機関は透

明性を確保する必要がなくなり、消費者は適切な情報を得ることが困難になった。これでは騙され放題！金融機関も再びリスクの高い取引を行えるようになる。同局はサブプライムローンに端を発した世界金融危機への反省から設立されたのだが、やはり彼らの目に民衆は見えていないようだ。

●デジタル金融覇権に向け動き出した

米国はデジタル金融覇権を制し、ドル基軸体制を次世代の金融システムでも維持したいと願っている。BRICSは脱ドル化を狙い、トランプはその場合100%の関税をかけると警告。世界で人民元決済も広がっており「デジタル人民元」の実証実験も先行している。

3月3日、トランプ大統領は暗号資産（仮想通貨）の戦略備蓄を進めるよう、暗号資産・AI最高責任者のデービッド・サックス（元PayPal COO）に指示。米国を世界の仮想通貨の首都にするという。ビットコインの信用は高まり、従来の金に代わる新しい準備資産“デジタル・ゴールド”になり、デジタル経済圏での価値基準になるかもしれない。

近い将来「デジタル人民元」に対抗する中央銀行デジタル通貨「デジタルドル」が発行される。「デジタルドル」が登場すれば、例えば米国からケニアに送金した場合、受取人は即座に、送金手数料無料で受け取れる。インフラが未整備な開発途上国でもスマホだけで決算や送金できるため、世界中でドル化が進むだろう。既に「ステーブルコイン」（裏打ちされた通貨に1:1で交換できる暗号通貨）の取引額は昨年33兆ドル（約5000兆円）に達し、その内約8割がドル裏付通貨だった。

しかし便利になる反面、プライバシーは喪失し、金融は中央銀行に中央集権化し、市中銀行は不要またはビジネスモデルが崩壊する。中央銀行の中央銀行である国際決済銀行の総支配人は、中央銀行デジタル通貨によっ

て「中央銀行が国民に通貨を正確にいつ、どこで、どのように使うかをコントロールできる」と話している。

●シリコンバレー流テクノクラシー始まる

「政府の代わりにテクノロジーが社会を形作る時代が来る」（バラジ・スリニバサン／元Coinbase CTO）

シリコンバレーでは「政治家よりもエンジニアが社会を動かすべき」という価値観が強い。バイデン政権からは幾度も訴訟され規制を受けてきた。規制はイノベーションを妨げ、スピードと自由を奪う。大企業と結びついた規制当局、最新技術に疎いまま政策立案する政策立案者への不信感も募る。ティール、マスク、マーク・アンドリーセン（Netscape創業者）など、スタートアップ創業者の多くが規制を嫌い「技術者がルールを作るべき」と発言している。

トランプ政権がシリコンバレーを積極登用したことで、シリコンバレー流テクノクラシーが一気に進んでいる。まるでスタートアップのように、それは破壊から始まり官僚機構を作り替えようとしている。当然軋轢も生むが、ポピュリズムとSNSでねじ伏せ、クーデター並みに変化させているという。

強権主義の大統領とシリコンバレーの組み合わせは中国を彷彿させる。トランプ政権は民主的に選ばれ自由を守るから違う？ガザもウクライナも、そこに暮らす人の思いは無視された。彼らは私達だ。

私達は今、何を見せられているのだろうか？あらゆるものがデジタルデータになっても、人間本体はアナログの塊でしかない。弱者もいるし、曖昧この上なく、いちいち面倒臭いのが人間。それを相手にするのが政治や行政。大切なのは、切り捨てではなく拾うこと。お金よりいのち。損得よりも尊厳。

Long live the people!